

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	郷土資料館運営事業		事業開始年度	平成	
				1	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	地域文化の拠点としての資料館運営		担当課	郷土資料館	
事業の概要 (事業の内容)	地域の歴史・民俗・自然等の資料を収集・保存・研究・展示することにより、日野文化の継承を図る。市民の学習する権利を保障し、地域文化の拠点を旨とする。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(振替種別)	委託事業ほか	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	郷土資料館として地域に根ざした施設及び事業運営の充実を図る。				
当該年度の実施成果	郷土資料館まつりほか年間を通じた展示・講座・体験学習等多くの事業を実施した。常に新しい資料館のPRに努め、今までに資料館を利用したことのない市民を引き込んだ運営を目指した。その結果、出張展示等を含め事業参加者は約9,500人を数えた。				
事業実施上の課題・問題	施設の充実が第一の課題である。しかし、早急な対応には難しいものがある。当面は旧小学校の環境を生かした事業の展開等、多くの市民が参加できる場作りの整備を進めたい。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	新選組のふるさと歴史館と連携をとり郷土資料館としてのあるべき機能・施設・事業の充実を図る。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	資料館事業参加者	資料館事業参加者	資料館事業参加者	平成16年度ベース	平成17年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績	62,041	5,221	9,492	-84.7%	81.8%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	42,140,758	21,728,233	11,259,972	-48.2%	
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	42,140,758	21,728,233	11,259,972	-48.2%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	679	4,162	1,186	-71.5%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	679	4,162	1,186	-71.5%	
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	251	129	66	-48.8%	
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	574	295	150	-49.2%	

事業の名称	郷土資料館運営事業			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	1.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	9.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	4	3	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	19	18	9.5
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	A	事業の増もあり多方面にわたる運営がなされた。来館者、事業参加者は前年度に比べ大幅に増加し、約9,500人を数えた。		
本部(庁内)の評価	A	実績は評価できる。今後はさらに目的や目標を設定し、事業を計画立てて行う。		
市民評価委員会の評価	C	<ul style="list-style-type: none"> 来館者が期待できない常設展示に力を入れるのではなく、方針のように出張展示・講演会等を精力的に行っていくことに賛成する。 新選組のふるさと歴史館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的。 鯨や象の化石にロマンを感じる。もっと活用したらどうか。 資料収集・保存・研究は積極的に行ってほしい。 		

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	デリバリー博物館推進事業		事業開始年度	平成 18 年度	
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	あなたのお近くにー資料館出張展示・出張講座		担当課	郷土資料館
事業の概要 (事業の内容)	行動する資料館として、出張展示・出張講座等、地域・学校と連携した事業を行う。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業、その他(複数種類)	委託事業ほか	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	指名競争入札
当該年度の 実施目的	広く市民ニーズに応えるため、館内で事業を行うだけでなく、出張展示・出張講座等を実施する。				
当該年度の 実施成果	市内小中学校と連携した出張展示・出張授業、高齢者施設での出張展示・関連事業、旭が丘商工会等との連携による異聖歌展の実施等、多くの事業を実施した。 事業内容 小学校出張展示(2校・通年)、老人ホーム(1施設・3/17~3/23)、地区センター(1施設12/8~9)				
事業実施上の 課題・問題	多様な市民ニーズを取り入れての事業展開、出張展示の場所づくり、市民に対する積極的な働きかけが課題となる。				
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	小中学校との連携をより充実したものとする。出張展示の場所づくり及び出張展示に使用する展示キットの充実を図る。				

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度 との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	単位	実施施設数	施設	実施施設数	施設	実施施設数	
数的な成果、サービス対象等 事業の実績						4	平成16年度へ- 平成17年度へ- -
事業費等の推移		平成16年度	平成17年度	平成18年度			前年度比(平成17 年度へ-)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)				1,269,150			-
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)				1,269,150			-
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)				100.0%			-
事業指標の推移		平成16年度	平成17年度	平成18年度			前年度比(平成17 年度へ-)
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)				317,288			-
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)				317,288			-
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)				7			-
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)				17			-

事業の名称	デリバリー博物館推進事業			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	5	3.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	5	5
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	13.5		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	1.5		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18	18	15		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	A	市内小中学校への出張展示の実施、異聖歌の出張展示、高齢者施設への出張展示は行動する資料館としての事業として評価できる。				
本部(庁内)の評価	A	回想療法としても高齢者の脳の活性化に有効な事業。市内の特養老人ホーム、老人保健施設等に拡大していく。				
市民評価委員会の評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 来館者が期待できない常設展示に力を入れるのではなく、方針のように出張展示・講演会等を精力的に行っていくことに賛成する。 新選組のふるさと歴史館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的。 鯨や家の化石にロマンを感じる。もっと活用したらどうか。 資料収集・保存・研究は積極的に行ってほしい。 				

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	中央公民館運営			事業開始年度	昭和41年度
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)			担当課	中央公民館
事業の概要 (事業の内容)	公民館事業の運営のため、専門職も含めた事業の企画や、保育付講座の実施より市民に生涯学習の場を提供する。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(徴収種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の実施目的	公民館の円滑な運営を行い、利用者や市民に対し学習の場と、様々な学習情報のサービスを提供する。				
当該年度の実施成果	市民の多様な学習要望に応じた講座の編成と、利用しやすい施設として柔軟な対応ができた。				
事業実施上の課題・問題	公民館を出会いの場、つながりの場として考える利用者と、単なる貸し出し施設として捉える利用者との間に意見の相違があり、それを調整する手段が取られていない。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	公民館運営審議会、利用者交流会等と調整、協議し、将来の市民ニーズを踏まえた公民館としての基本計画を作成する。				

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)							平成16年度へ- 0.9%
数値的成果、サービス対象等事業の実績	54,925		54,505		55,414		平成17年度へ- 1.7%
事業費等の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度へ-)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	16,217,720		16,456,720		16,992,720		3.3%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)	15,792,720		16,001,720		16,484,720		3.0%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	97.4%		97.2%		97.0%		
事業指標の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度へ-)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	295		302		307		1.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	288		294		297		1.3%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	97		98		100		2.0%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	221		223		226		1.3%

事業の名称	中央公民館運営			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	4	4		
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3.5	3	3		
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		2.5	2	3		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	9	10		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	9	10		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
事業実施部署の評価	C	省資源化を踏まえながら、質の高い生涯学習サービスの提供がなされているが、さらなる充実と周知を目指しつつ、今後の公民館のあり方について検討していきたい。				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
本部(庁内)の評価	C	昭和41年に開設した公民館は手狭なため、施設の利用は飽和状態にある。幅広い利用者ニーズに対応した運営を行うためには、早急な施設計画の策定が必要。また、コミュニティワーカーの職務を明確化する。				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
市民評価委員会の評価	C	・施設の老朽化で、利用者に様々な不便を掛けている。建替えにより周辺の他公共施設との複合化を図る。 ・受益者負担の原則から、使用料を徴収する。 ・新たな公民館を建設する際は、日野の公民館ならではの特色を出す。従来からの活動にこだわらず、幅広く市民の意見を採り入れる。				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せ)	一般運営経費 (図書館)		昭和					
	事業開始年度	40	年度					
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	貸出などの図書館サービス		担当課	図書館				
事業の概要 (事業の内容)	日野市民に資料の貸出・リクエスト・レファレンス等の主要な図書館サービスを行う。このサービスのために、図書館電算システムの運用、図書データ作成委託、移動図書館運転委託、乾式複写機の提供、市内の資料搬送等の事業を行う。							
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複合種別)	委託事業ほか	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	一般競争入札・随意契約			
当該年度の実施目的	日野市民に資料の貸出・リクエスト等の図書館サービスを提供する。新規事業として、今後の図書館のあり方を検討するため、図書館基本計画の策定を行い、平山図書館複合化の実施設計、学校図書館への協力強化として、週一回の図書館資料の搬送を開始、子ども読書推進活動の推進を行う。							
当該年度の実施成果	2010プランの図書館機能の見直しと充実として、図書館基本計画の策定を進めた。平山図書館複合化の実施設計を行った。学校図書館への協力強化として、週一回の図書館資料の搬送を開始、講演会・写真展などの子ども読書推進活動、日野子ども探検隊などの地域連携を行った。全館で、資料貸出件数は、1,460,409件で目標の1%増を達成し、予約件数は311,367件で目標の5%増を超える14%増となった。							
事業実施上の課題・問題	図書館基本計画で、市民ニーズを把握し、施設、図書館サービスの向上のあり方を立案する。嘱託職員による業務範囲を拡大するための業務見直しや、業務教育・訓練実施する。予約件数の増大に、資料の回転数の向上を図る。電算システムのリソースアップに対応する新システムを選定し、学校図書館とのネットワーク化を行う。学校図書館への搬送頻度を増やす。							
課題・問題を受けての「今後の取組」	図書館基本計画を立案する。正規職員を4名削減し、嘱託職員による業務とする(平成19年度から平成20年度)。電算システムのリソースアップ時に機能の見直し、学校図書館とのネットワーク化を行う。平山図書館の改築と夜間開館。							
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較				
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	貸出件数	件	貸出件数	件	貸出件数	件	平成16年度へ-5.1%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		1,390,000		1,445,395		1,460,409		平成17年度へ-1.0%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-)				
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	638,545,000	521,373,000	492,983,612	-5.4%				
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	637,071,380	519,973,000	491,571,082	-5.5%				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	99.8%	99.7%	99.7%					
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-)				
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	105	361	338	-6.4%				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	458	360	337	-6.4%				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	3,800	3,094	2,895	-6.4%				
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	8,704	7,068	6,553	-7.3%				

事業の名称	一般運営経費 (図書館)			評価内容編			
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点						
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	4	本部(庁内)の評価	3	市民評価委員の評価	3
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	4.5	本部(庁内)の評価	3	市民評価委員の評価	2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	4.5	本部(庁内)の評価	3	市民評価委員の評価	2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	13	本部(庁内)の評価	9	市民評価委員の評価	7
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数						
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数		-1		0		0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数		12		9		7
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」					
	事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	C	現在、図書館基本計画で、市民ニーズを把握し、現在のサービスの見直しを行っているため、-1点とした					
本部(庁内)の評価	C	気軽に誰もが利用できる図書館を目指す。地域の情報拠点として起業相談など新たな機能を採り入れる。来館者数を的確に把握する。					
市民評価委員会の評価	D	・分館がこれだけ整備され、学校図書室とのネットワーク化が予定された現状においては、移動図書館や児童図書館の廃止を検討するときにある。 ・職員人件費が事業費のうちの大部分を占めている。人件費の削減をさらに図ること。					

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	土地開発公社経営健全化			事業開始年度	平成 13年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	土地開発公社が保有する土地を計画的に買い戻すこと等により公社の借入金を減らし、経営を健全化する。			担当課	財産管理課
事業の概要 (事業の内容)	第1次経営健全化計画(13年度~17年度)により、公社借入残高は、13年度末時点の約207億円から17年度末には約119億円に減少した。 ・公社の保有地を計画的に買い戻す。 ・公社が保有する土地の保有目的や必要性を検討し、不要な土地の処分を進める。 ・公社保有地を有償で貸し付ける。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の 実施目的	第2次土地開発公社経営健全化計画の実行				
当該年度の 実施成果	・公社用地の買戻し及び民間売却により、借入金残高を約1億8千万減らした。 ・経営健全化策を策定した。				
事業実施上の 課題・問題	・区画整理事業区域内に保有する土地が多く、区画整理事業の遅れから保有期間が長くなっている。 ・不動産価格の低迷から、保有土地の時価が簿価を下回り、民間売却による減損額が生じている。				
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	・民間売却については、減損額を出さない範囲において行う。 ・公有用地処分に係る事務手数料を2%とする。 ・公有用地で貸付が可能な土地は、積極的に貸し付ける。 ・日野市への土地貸付料の有料化等収益増を図る。				

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度 との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	公有地取得事業 原価 千円	公有地取得事業 原価 千円	公有地取得事業 原価 千円	平成16年度 ^へ - _ス
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	2,423,443	3,128,839	466,031	平成17年度 ^へ - _ス -80.8%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度 ^へ - _ス) -85.1%
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	159,486,151	154,157,753	135,641,428	-12.0%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	146,426,987	145,623,479	130,985,824	-10.1%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	91.8%	94.5%	96.6%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度 ^へ - _ス)
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	66	49	291	490.7%
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	60	47	281	503.9%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	949	915	797	-12.9%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	2,174	2,090	1,803	-13.7%

事業の名称	土地開発公社経営健全化			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		3	3	3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		3.5	3.5	2
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11.5	11.5	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	11.5	10
総合評価 (方向性)	評価基準 「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業実施部署の評価	B	公社用地の買戻しは、市施策の進捗と密接に関わるため、計画通りに買戻しができない場合がある。今後は、健全化計画と市施策との調整をしっかりとりながら、準備金を増加させ、民間売却を想定した経営体力をつけるための努力が必要である。		
本部(庁内)の評価	C	行政上必要な土地の買戻しを計画的に進めるとともに、行政目的から外れた土地の民間への売却を行う。		
市民評価委員会の評価	C	・税収も好転し市財政が比較的安定している今だからこそ、多少の赤字が出ても処分する。将来の負債はできるときに軽減する。 ・有効利用できそうな土地は、市で買い戻し、公園などに活用し、将来に備える。 ・保有地は市への有料貸し出しに限らず、様々な方法を検討し収益を図る。		

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	日野人げんき！プラン進行管理		事業開始年度	平成 16年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	子育て・子育て不安ゼロに向けて 高齢者寝たきりゼロに向けて	担当課	健康課	
事業の概要 (事業の内容)	「日野人げんき！」プランに基づき、市民へ健康づくりに関する様々な情報の提供や事業の実施によって、生活習慣の改善や健康づくりに必要な環境整備を推進することにより、市民一人ひとりの自発的な健康づくりを支援し、だれもがすこやかでいられるまちづくりの実現をめざす。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	「日野人げんき！」プランの計画に沿って、施策の着実な推進を図る。			
当該年度の実施成果	プランの基本方針である一次予防を重視し、生活習慣の改善に向けて、高齢者食生活改善事業や健診後のフォロー事業・運動事業や各種相談事業の充実が図られた。また安心して妊娠・出産する環境を整えるため妊娠前から医療機関との連携会議を行い、要支援者へ早期から保健師が支援できるようになった。			
事業実施上の課題・問題	健康ブームと言われるほど、健康への関心は依然高く、市民が得られる健康づくりに関する情報は多い。しかし健康づくりの取り組みの情報や正確な情報を得る機会は、まだ不十分と思われる。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	市民が気軽に健康づくりに取り組める環境の整備は、今後ますます推進する必要がある。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位				平成16年度へ-ス
数値的な成果、サービス対象等事業の実績				平成17年度へ-ス
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	3,729,600	3,729,600	1,776,000	-52.4%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合)	3,729,600	3,729,600	1,776,000	-52.4%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	22	22	10	-54.5%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	51	51	24	-52.9%

事業の名称	日野人げんき！プラン進行管理		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		5	5	5	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	4.5	3.5	
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	4.5	4.5	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	13	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	14	13	
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	B	プラン全体の中では順調に推進している事業が多いが、必ずしも順調とはいえない事業もある。18年度の事業評価を踏まえて、改善すべきところは改善して、さらなる推進につなげたい。			
本部(庁内)の評価	B	プランの大体では適切に進行管理がなされている。しかし、一部停滞している事業もあるため、着実な進行管理を行う。			
市民評価委員会の評価	B	・プランの必要性は理解できるが、プランの事業計画内容が多くの市民に伝わっているようには思えない、さらに市民に理解してもらう努力が必要。			

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	株式会社 日野市企業公社の運営		事業開始年度	平成 7 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	日野市の100%出資団体である(株)日野市企業公社の運営について		担当課	企画調整課
事業の概要 (事業の内容)	日野市の行政サービス事業の受託と地域社会の発展及び市民福祉の向上に寄与する各種事業を展開するために企業公社の運営改善を図る。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(債権管理)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度4月から指定管理者(7施設)としての公の施設の管理運営の実施。(各施設の市民サービスの向上に向けた事業計画に沿った運営) 平成19年度4月から新たな指定管理者獲得に向けた取組みの実施 社員の意識改革を図る 			
当該年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度4月から新たな指定管理者に決定(公募による獲得:市民農園全11施設) 社員の給料3%カットの実施(418千円減)臨時職員の時間給の見直しの実施(3,000千円減) 			
事業実施上の課題・問題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職員の意識改革を図る 2. 内部改革に取組み企業体力の強化を図る 3. 民間経営のノウハウを取り入れ、業務拡大(自主事業の開発)を図る 			
課題・問題を受けての「今後の取組」	<p><改善計画の作成、実施></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. (1)給料表の見直し、人事評価基準の導入、研修の導入 2. (1)コスト削減目標を設定し、提供するサービスの向上を図る。 3. (1)営業を強化し、自立した企業経営を目指す (2)情報を積極的に公開する。 			
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	事業数	事業数	事業数	平成16年度 \times - \times 32.1%
数値的な成果、サービス対象等事業の実績	28	31	37	平成17年度 \times - \times 19.4%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度 \times - \times)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			888,000	-
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)			888,000	-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%	-
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度 \times - \times)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			24,000	-
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			24,000	-
③市民1人あたりのサービス費用(総金額 \div 市の人口)(円)			5	-
④1世帯あたりのサービス費用(総金額 \div 市の世帯数)(円)			12	-

事業の名称	株式会社 日野市企業公社の運営		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	5	4	
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	4.5	4	
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	4.5	4	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	14	12	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	3	1	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	17	13	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	B	改善計画を策定し、職員の意識改革を実施。低コストで良質な市民サービスを提供できる企業として、民間の発想、ノウハウを最大限発揮し、新たな自称展開を図り、自立した企業経営を目指す。			
本部(庁内)の評価	A	日野市企業公社は行革でも大いに活用すべき。営業利益も上がっている。			
市民評価委員会の評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市の業務委託も競争が原則となっている。ほとんどの業務が市関連の事業となっているため、落札できなかった場合の対策が必要。今後、市以外の顧客の開拓や独自事業の開発を行うこと。 ・管理職費用が難しい中、固有職員のモチベーションを高める工夫を行う。 ・会社の存在をもっと市民にPRすべき。 			

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に含せる)	財団法人 日野市環境緑化協会の運営			昭和 63 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)				担当課 緑と清流課
事業の概要 (事業の内容)	財団法人日野市環境緑化協会は、都市環境の向上を図るため、都市の緑化を推進し緑と清流を守りうるおい豊かな都市づくりに寄与する目的で設立された。 1. 緑化推進に関する啓発普及事業 2. 緑化推進に関する事業活動 3. 緑化推進に関する調査研究			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(被収保護)	補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	市民への緑化の普及啓発			
当該年度の実施成果	市の緑化事業のうち、大部分を負担している。			
事業実施上の課題・問題	時代のニーズに応じた新たな事業展開			
課題・問題を受けての「今後の取組」	雑木林ボランティア養成講座、まちなみ等安全緑地事業委託等の実施			
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位			平成16年度へ-ス
数的な成果、サービス対象等事業の実績				平成17年度へ-ス
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	31,528,468	32,880,000	32,364,621	-1.6%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)	31,528,468	32,880,000	32,364,621	-1.6%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	188	195	190	-2.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	430	446	430	-3.6%

事業の名称	財団法人 日野市環境緑化協会の運営			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4	3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	4	3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	13	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14.5	13	10
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	新たな事業についても、緑化協会が行うことで事業の拡大を図れる。		
本部(庁内)の評価	B	公益法人制度改革にともない、協会のあり方や基本財産の取り扱いについて検討する。		
市民評価委員会の評価	C	・事業内容がワンパターンであり、日野市の緑化推進に本気で取り組んでいるのか疑問に感じる。設立20周年を機会にここで事業を組み立て直してみてはどうか。		

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	(仮称) 日野市食育推進計画			事業開始年度	平成18年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	環境や特色に合った日野市らしい食育推進計画を策定する			担当課	産業振興課
事業の概要 (事業の内容)	企画調整課、高齢福祉課、健康課、保育課、学校課、産業振興課の課長から構成される「日野市市内食育推進検討会議」および同6課の担当職員から構成される「日野市市内食育推進作業部会」により日野市の食育推進の現状と課題をまとめる。市民参画による「日野市食育推進検討委員会」により計画案を作成する。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の実施目的	市民参画「日野市食育推進検討委員会」を発足させ、計画案の作成に取り掛かる。				
当該年度の実施成果	「日野市食育推進検討委員会」 ・平成18年9月発足、年度内7回開催 ・「(仮称)日野市食育推進計画」の3つの重点推進事業および5つの数値目標を決定 ・具体的かつ実践的な施策について決定				
事業実施上の課題・問題	「日野市食育推進検討委員会」での決定を基にコンサルを入れずに作業部会6課で計画案をまとめている。6課のまとめ方に統一感を持たせる必要があるほか、表現やレイアウト等より専門的な知識と技術が必要とされているため、時間を掛けなければならない。また、日野市の現状を記載する部分では、現状を把握するためのデータに限りがある中、データだけに頼らず分かりやすく作成する点が課題である。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	平成19年度中に計画および条例を策定し、計画実行の評価機関となる「(仮称)日野市食育推進会議」を発足させる。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	日野市食育推進検討委員会開催回数	日野市食育推進検討委員会開催回数	日野市食育推進検討委員会開催回数	平成16年度ベ-ス
数的な成果、サービス対象等事業の実績			7	平成17年度ベ-ス
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベ-ス)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			938,000	-
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費を含む場合有)			938,000	-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			134,000	-
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			134,000	-
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			6	-
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			12	-

事業の名称	(仮称) 日野市食育推進計画			評価内容編			
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点						
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	5	本部(庁内)の評価	5	市民評価委員の評価	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	4	本部(庁内)の評価	4	市民評価委員の評価	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	4.5	本部(庁内)の評価	4.5	市民評価委員の評価	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価		本部(庁内)の評価		市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5		13.5		13	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2		2		0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15.5		15.5		13	
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」					
		事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	B	日野市らしい「(仮称)日野市食育推進計画」は、日野市独自の数値目標を掲げ、具体的施策を進め、市民に有効な市全体の食育推進運動を展開する際の基盤となる。					
本部(庁内)の評価	B	19年度中の計画策定と条例化を目指す。食育の推進を積極的に行っていく。					
市民評価委員会の評価	B	・家庭等で食育が難しい中、今日的課題でもあり、大切な事業といえる。計画づくり、条例化と進むようだが、なぜ条例化まで必要なのか誰でもが理解できる説明が必要。また、目的、目標を分かりやすく設定し、成果も数字で示すことができるようにすること。					

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	職員人件費	事業開始年度	昭和	
			--	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	適正な定数管理の確立と市民が納得できる給与水準の実現	担当課	職員課	
事業の概要 (事業の内容)	効率的な行政運営、効果的な市民サービスを実現するコンパクトな組織体制を目指すとともに、合理的な根拠が失われた制度や仕組みを改善し、人事評価制度を活用した能力本位の人事給与制度を確立する。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	能力本位の人事給与制度を確立するため、合理的な根拠が失われた制度や仕組みを改善する。			
当該年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> ○給料について・・・①給与制度運用措置(わたり運用)の廃止、②年齢による調整昇給を廃止。③給料表枠外昇給の廃止。 ○手当について・・・①期末勤働手当の配分を年齢から役職に応じたものに変更。②係長手当の廃止。③住居手当を世帯主のみに支給するよう変更。④扶養手当の支給金額の見直し。 ○その他・・・退職時特別昇給の廃止。 			
事業実施上の課題・問題	○一律に支給されていた手当を廃止及び縮小し、能力や実績に応じた給与となるよう改革をすすめているが、給料表の枠外者など、昇給がすでに停止している職員の仕事に対するモチベーションの低下の恐れがある。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○査定による昇給および、勤務実績に応じた期末勤働手当の支給など、全職員のモチベーションを維持する制度を確立する。(勤働手当への査定導入、退職手当の役職期間に応じたポイント加算など)			
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	単位	単位	平成16年度へ-ス
数値的成果、サービス対象等事業の実績	9,498,645,908	9,476,173,120	9,294,153,759	-2.2%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度へ-ス
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	9,498,645,908	9,476,173,120	9,294,153,759	-1.9%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	9,498,645,908	9,476,173,120	9,294,153,759	-1.9%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1	1	1	0.0%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	1	1	1	0.0%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	56,526	56,240	54,588	-2.9%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	129,476	128,463	123,535	-3.8%

事業の名称	職員人件費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	3	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	17	13
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	手当等の見直しは、概ね完了し、成果をあげている、今後は、査定昇給など能力本位の給与体系の整備を充実させていく必要がある。		
本部(庁内)の評価	A	給料表4分割昇給の適正な運用により職員のモチベーションを高める。適材適所の配置や再教育プログラムの実施により、職員の資質向上を図る。		
市民評価委員会の評価	B	・職員給与の見直し及び職員総数の削減による職員人件費抑制の効果が出ており評価できる。今後も継続的に取り組んでいただきたい。特に、職員数の削減は、公共サービスのすべてを公務員で行わなければならない必然性は無く、むしろ民間の力をもっと積極的に活用すべき。		